職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室　標準文書保存期間基準（保存期間表）

文書管理者:職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室長

	事　項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1	所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①1	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料						
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・議会審議録 ・内閣意見案 ・所属の閣議請議書						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（二の項ト）	・官報の写し ・公布書類案（閣議決定文）						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・到ち、通達又は告示 ・運用の手引						
2	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の領外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（二の項イ及び二）	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説				30年		移管
			②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（二の項ロ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
			③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（二の項ハ及ニ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・情報収集・分析						
		(2)条約案の審査	条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書（二の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（二の項ニ）	・閣議請議書						
		(4)国会審議	国会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答						
		(5)締結	条約書、批准書その他これらに類する文書（二の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・国印書						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（二の項ニ）	・官報の写し						
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①3	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文						
				・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果およびその理由						
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答						
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文）						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・到ち、通達又は告示 ・運用の手引						
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①4	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文						
				・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果およびその理由						
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文						
		(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
		(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引						
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)予算に関する閣議の求め及び予算の閣議提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書				30年		移管
			②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料						
		(2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出決算（一般会計・特別会計・政府関係機関決算書 ・閣議請議書 ・調書・予備費使用書 ・閣議請議書						
			②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）						
			③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）						
		(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	閣議	ふるさとハローワーク推進事業に係る質問主意書	質問主意書に対する答弁書		2(1)①6(3)	
			②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書						
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書						
		(4)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議のための他の重要な経緯（1の項から4の項までおよびその項（1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示						
			②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ						
			④行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書						
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において「同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	関係行政機関によるふるさとハローワーク推進事業に係る対策会議	ふるさとハローワーク推進事業関係		10年	2(1)①6(3)	移管
			②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						

			③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	関係行政機関によるふるさとハローワーク推進事業に係る対策会議	ふるさとハローワーク推進事業関係			2(1)①6(3)	
			④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料	関係行政機関によるふるさとハローワーク推進事業に係る対策会議	ふるさとハローワーク推進事業関係				
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書						
7	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				10年		移管
			②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料						
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書						
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
8	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び議決会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料						
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ						
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政策三役会議の決定				10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政策会議の決定				10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	個人・法人の権利義務の得喪に関する係事項	ふるさとハローワーク推進事業関係		10年	2(1)①8	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					2(1)①8	
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	許認可（認定）案件	ふるさとハローワーク推進事業関係		許認可等の効力消滅後5年	2(1)①11(2)	以下については移管(それ以外は廃棄、以下同じ) ・面識に関するもの
					許認可（認定）案件	ふるさとハローワーク推進事業関係	情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書・決定書（○年度綴）			
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）（「聴」と表記）の決裁文書その他不利益処分をするための決裁文書その他不利益処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	不利益処分案件	ふるさとハローワーク推進事業関係		5年	2(1)①11(3)	廃棄
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②を交付するための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由						
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	不服申立て案件	ふるさとハローワーク推進事業関係		裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等ついて年度ごとに取りまとめたもの。
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書						
		(6)訴又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	訴訟案件	ふるさとハローワーク推進事業関係		訴訟終結後10年	2(1)①11(7)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
			②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	不利益処分案件	ふるさとハローワーク推進事業関係		5年	2(1)①12(3)	廃棄
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由					－	
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	不服申立て案件	ふるさとハローワーク推進事業関係		裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等ついて年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書						
		(6)訴又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	訴訟案件	ふるさとハローワーク推進事業関係		訴訟終結後10年	2(1)①11(7)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書						
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書						
職員の人事に関する事項										
13	職員の人事に関する事項	(1)人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①13(1)	廃棄(ただし、開議等に関わるものについて移管)

			②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・規程案					
			③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・協議案 ・回答書					
			④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・報告書					
		②職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				3年	2(1)①13(2)
			②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項）	・計画案					
			③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・実績					
		③職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				3年	2(1)①13(3)
		④過無手当の支給に関する重要な経緯	過無手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・調書				支給制限等の他分を行うことができなくなったときその期間又は5年のいずれか長い期間	2(1)①13(4)
その他の事項									
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、諮議、提言				10年	2(1)①14(1)
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案					
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し					
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①14(2)
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案					
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する最終段階までの作製の過程その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）						10年	-
			②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ）	・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書					
			③①及び②に掲げるものほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・行政事業レビュー ・執行状況調査					
			④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・予算の配賦通知					
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収総計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿				5年	-
			②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。）					
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）					
			④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・調書					
			⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・警告決議に対する措置 ・弾劾事項に対する措置					
			⑥物品の購入に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書					
			⑦現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・預金払込書（原符） ・預金領収証書（原符） ・決裁文書					
			⑧出張の旅費の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿					
16	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書（ロにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内回答 ・組織要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画	・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織・増員要求関係資料 ・組織要求関係資料 ・定員関係資料 ・機構及び定員に関する事項（運営企画室） ・機構及び定員に関する事項（運営企画室） ・管理係（運営企画室）	・組織改正資料 ・増員・組織要求資料（61年度） ・昭和62年度増員・組織要求資料 ・昭和63年組織・増員要求書 ・昭和64年度組織増員要求書 ・平成2年度組織増員要求関係書 ・組織要求説明書（平成5年） ・平成5年度組織増員要求関係書 ・平成10年度組織増員要求関係書 ・平成11年度組織増員要求関係書 ・平成12年度組織増員要求関係書 ・平成13年度組織増員要求関係書 ・定員増減理由事項別説明書 ・定員増減理由事項別説明書（63年度） ・定員増減理由事項別説明書（2年度） ・定員増減理由事項別説明書（5年度） ・平成4年度組織増員要求書 ・平成11年度特殊法人要求 ・定員関係 ・指定定員関係書 ・機構及び定員に関する重要な経緯 ・機構及び定員に関する重要な経緯 ・組織の改正に関する事項	・組織改正説明（1990年度） ・増員・組織要求資料（61年度）（1986年度） ・昭和62年度増員・組織要求資料（1987年度） ・昭和63年組織・増員要求書（1988年度） ・昭和64年度組織増員要求書（1989年度） ・平成2年度組織増員要求関係書（1989年度） ・組織要求説明書（平成5年）（1993年度） ・平成5年度組織増員要求関係書（1996年度） ・平成10年度組織増員要求関係書（1997年度） ・平成11年度組織増員要求関係書（1998年度） ・平成12年度組織増員要求関係書（1999年度） ・平成13年度組織増員要求関係書（2000年度） ・定員増減理由事項別説明書（○年度） ・定員増減理由事項別説明書（1988年度） ・定員増減理由事項別説明書（2年度）（1990年度） ・定員増減理由事項別説明書（5年度）（1993年度） ・平成4年度組織増員要求書（1992年度） ・平成11年度特殊法人要求（1998年度） ・定員関係（○年度） ・別や改正関係書（1999年度） ・機構及び定員に関する文書及びその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（23の項）	10年	2(1)①16(1)	移管
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法令の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①17(1)
			②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会において議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書（二十四の項ロ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見					
			③制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ハ）	・中期目標案					
			④中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二十四の項ニ）	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書					
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項イ）	・報告 ・検査				5年	2(1)①17(2)
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ）	・是正措置の要求 ・是正措置					
18	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言				10年	
			②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項ハ）	・基本計画案 ・通知					
			④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項ニ）	・事後評価の実施計画案 ・通知					
			⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ホ）	・評価書 ・評価書要旨					
			⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ヘ）	・政策への反映状況案 ・通知					

19	公共事業の実施に関する事項	事務事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書（二十七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		以下について移管 ・総事業費が特に大規模な事業（例：100億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業（例：10億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌
			②立案の検討に関する審議会等文書（二十七の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告						
			③立案の検討に関する調査研究文書（二十七の項ヘ）	・外国・在京国・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書						
			④政策評価法による事前評価に関する文書（二十七の項ヘ）	・事業評価書 ・評価書要旨						
			⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書（二十七の項ロ）	・協議・調整経緯						
			⑥事業を実施するための決裁文書（二十七の項ハ）	・実施案						
			⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書（二十七の項ニ）	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果						
			⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書（二十七の項ホ）	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書						
			⑨政策評価法による事後評価に関する文書（二十七の項ヘ）	・事業評価書 ・評価書要旨						
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又は決定（「その他の重要な経緯」5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又は決定をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿				10年	2（1）①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
								10年	2（1）①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	（1）国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会対応、議員関係	ふるさとハローワーク推進事業関係	第○回国会	10年	2（1）①21（1）	以下について移管 ・大臣の実施に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管（部会、小委員会等を含む。）
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準	・文書管理（公共職業安定所運営企画室）	・文書管理	・標準文書保存期間基準	常用	－	－
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・収受文書台帳				5年		
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳				30年	－	
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿				30年		
23	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・基礎				5年		廃棄
			②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書						
			③統計の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準						
			④統計の集計結果に関する文書	・調査報告書				30年		
24	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議 ・調整経緯	企画係（運営企画室）	ハローワークコールセンター運営関係	○年度ハローワークコールセンター事業関係意義	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2（1）①24	廃棄
					契約関係	ハローワークコールセンター運営関係	委託契約（○年度）			
上記各号に該当しない事項										
25	人事に関する事項	職員の管理・服務	職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・超過勤務命令簿 ・勤務時間の種別の指定に関する決裁文書				5年	－	廃棄
								5年3月	－	廃棄
								5年	－	廃棄
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿				3年	－	廃棄
			職員の出張に関する文書	・出張命令簿 ・出張復命書				5年	－	廃棄
				・旅行命令簿				5年	－	廃棄
				・出張命令申請書				5年	－	廃棄
				・資金前渡官吏及び分任契約担当官の任命				5年	－	廃棄
			研修の受講に関する文書	・研修受講命令				3年	－	廃棄
			職員の人事に関する文書	・期間業務職員等への採用に関する発令				5年	－	廃棄
			職員海外渡航に関する文書	・海外渡航申請書 ・海外渡航承認書				3年	－	廃棄
			研修の受講に関する文書	・研修受講命令				3年	－	廃棄
			職員の人事に関する文書	・期間業務職員等への採用に関する発令 ・職員の異動・昇格に関する内申・発令				5年	－	廃棄
								5年	－	廃棄
		職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申出書 ・依頼書				10年		廃棄
		職員の異動及び任免	職員の異動及び昇給等に関する文書	○月異動内申書				5年	－	廃棄
								5年	－	廃棄
			職員の異動及び昇給に関する発令文書	○月異動給与発令通知				5年		廃棄
			・職員の昇格及び俸給決定（初任決定を含む）に関する文書	・昇格協議書 ・初任級決定調書				5年	－	廃棄
			・職員の事務取扱発令に関する文書	・内申書				3年	－	廃棄
		職員の給与	職員の給与に関する文書	・職員別給与簿				5年		廃棄
				・基準給与簿						
				・非常勤職員等給与簿						
				・過年度支出					－	
				・給与控除等					－	
									－	
			各種手当の決定等に関する文書	・通勤届				5年		廃棄
				・扶養親族届						
				・住居届						
				・単身赴任届						
				・各手当に係る認定簿						
				・タクシー乗車券関係				1年	－	
								5年	－	
		職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届				5年		廃棄
		職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票				5年		廃棄
		大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書				5年		移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄）
26	国有財産に関する事項	国有財産の管理に関する重要な経緯	国有財産台帳	・国有財産台帳				常用		廃棄

27	国際協力に関する事項	国際会議に関する重要な経緯	国際会議に関する資料	・開催経緯 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・最終報告				10年		以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は国際的な意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書
		便宜供与に関すること	便宜供与に関する文書	・便宜供与申請書 ・決裁書				5年		廃棄
28	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年	－	廃棄
			官職署名幷号等発行に関する文書	・申請書 ・決裁書				30年		廃棄
			公印の押印管理に関する文書	・押印簿				3年		廃棄
			公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書						廃棄
29	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	業務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答	・業務改善に関する事項	・業務改善に関する事項	・業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	3年	－	廃棄
					・管理係（運営企画室）	・業務簡素化に関する事項	・業務簡素化に関する事項	5年		
					・業務簡素・合理化に関する事項	・業務簡素・合理化に関する事項	・業務簡素・合理化に関する文書	5年		
					業務改善事項	ふるさとハローワーク推進事業関係	業務改善（○年度）			
30	後援名義に関する事項	後援名義に関すること	2後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書				5年		廃棄
31	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	ふるさとハローワーク推進事業関係	要望・陳情（○年度）	1年		廃棄
32	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 ・総務省行政相談委員からの照会 ・国民からの要望等（苦情・公益通報を含む）に対する回答・対応文書、処理経過を記載した文書（苦情処理票、通報対象事案処理票）	行政相談、国民の声	ふるさとハローワーク推進事業関係	行政相談、国民の声（○年度）	5年		廃棄
33	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国職業安定部長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年		廃棄
34	その他総務課における総合調整に関する事項	局内会議に関すること	局内会議に関する文書	・配付資料				5年	－	廃棄
35	監査に関する事項	中央職業安定行政監査等に関すること	中央職業安定行政監査等に関する文書	・通達 ・監査結果通知				5年	－	廃棄
				・職業安定監査手引きの改正 ・職業安定監査の充実強化				10年	－	廃棄
36	朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去調査に関する事項	朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の名簿調査に関すること	朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の名簿調査に関する文書	・関係通達等いわゆる朝鮮人徴用者等に関する調査関係文書				20年	－	廃棄
								10年		
								30年		
		地方公共団体等に対する朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去に関する情報提供等に関すること	地方公共団体等に対する朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去に関する情報提供依頼に関する文書	・調査依頼決裁原議				5年		
			地方公共団体等に対する朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去の身元情報に関する情報提供依頼文書	・情報提供依頼文書				25年		
								5年		
			地方公共団体等からの朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去に関する情報提供等に関する文書	・情報提供依頼に対する回答文書				20年		
								10年		
			朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去に係る実地調査に関する文書	・朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去に係る実地調査報告書				20年		
			朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の過去に係る実地調査に関する行政文書開示請求文書	・行政文書開示請求に係る文書				5年		
37	ハローワークサービス推進に関する事項	ハローワークサービス改善に関する事項	ハローワークサービス憲章に関する文書	・関係通知 ・常定経過関連文書 ・収受文書				10年	基本的な考え【１】	移管
			ハローワーク業務改善コンクールに関する文書	・関係通知 ・配付資料 ・収受文書				5年	－	廃棄
			ハローワークサービス総点検に関する文書	・関係通知 ・収受文書				5年	－	廃棄
								5年	－	廃棄
38	広報に関する事項	広報に関すること	広報に関する文書	・関係通知	・広報	・広報関係	・情報公開/審査請求/（○年度） ・個人情報保護/審査請求/（○年度）	裁決または決定その他の処分後10年	－	廃棄
					・広報	・広報関係	・広報関係（○年度） ・情報公開（○年度） ・個人情報保護（○年度）	5年	－	廃棄
					・企画法令	・情報開示請求	・開示決定通知	5年	－	廃棄
39	職業安定局及び公共職業安定所の企画管理に関する事項	職業安定行政職員及び相談員に関すること	職業安定行政職員及び相談員の管理に関する文書	・関連通知	・職業安定局及び職業安定行政相談員に関する事項	・職業安定行政職員及び相談員に関する事項	・職業安定行政相談員に関する重要な事項が記載された文書	3年	－	廃棄
				・任用状況調査	・管理係（運営企画室）	・職業安定行政関係の相談員に係る任用状況調査について	・職業安定行政関係の相談員に係る任用状況調査について	5年	－	廃棄
				・関連通知 ・管理業務に係る文書	・職業安定局及び職業安定行政相談員に関する事項	・職業安定行政職員及び相談員に関する事項	・職業安定行政職員に関する事項	10年	－	廃棄
					・管理係（運営企画室）	・職業安定行政関係の相談員に係る任用状況調査について	・職業安定行政関係の相談員に係る管理業務について			
					・管理係（運営企画室）	・職業安定行政関係の相談員に係る管理業務について	・職業安定行政関係の相談員に係る管理業務について			
					・職業安定行政関係機構及び定員等に関する事項	・機構及び定員要求等に関する文書	・政令、省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯に関する文書	30年		
							・機構及び定員要求等に関する文書	10年		
							・各省、閣令及び通達の制定又は改廃及びその経緯に関する文書			
						・国会審議に関する事項	・国会答弁書			
							・内閣人事局関係に関する文書	5年		
						・職業安定行政関係期業務職員等に関する事項	・各省、閣令及び通達の制定又は改廃及びその経緯に関する文書	10年		
							・期間業務職員等の配分に関する文書	5年		
							・期間業務職員等の管理に関する文書			
						情報公開・個人情報保護に関する事項	・情報公開・個人情報保護に係る不服申立てに関する文書	10年		
							・情報公開・個人情報保護に関する文書	5年		
		組織に関すること	職業安定関係行政の組織等に関する文書	・関連通知	・原議関係	・管理係原議	・管理係原議/2000年度/	10年	－	廃棄
					・職業安定局及び職業安定行政相談員に関する事項	・職業安定関係行政の組織等に関すること	・職業安定局組織及び労働局に関すること			
			公共職業安定所の管理に関する文書	・関連通知 ・施設一覧	・職業安定局及び職業安定行政相談員に関する事項	・その他職業安定局関係	・職業安定行政組織等施設一覧	5年	－	廃棄
					・契約に関する事項	・職業安定局総務課	・職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧の作成に関する文書			
					・管理係（運営企画室）	・職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧に関する事項	・職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧に関する事項			
					・管理係（運営企画室）	・職業相談窓口における求職者支援等に関する事項	・職業相談窓口における求職者支援等に関する事項			
					・管理係（運営企画室）	・職業相談、職業紹介サービスの利用案内について	・職業相談、職業紹介サービスの利用案内について			
					・管理係（運営企画室）	・職業相談、職業紹介サービス提供時間の延長措置の見直しについて	・職業相談、職業紹介サービス提供時間の延長措置の見直しについて	10年	－	
					・ハローワークのサービス提供時間の延長に関する事項	・ハローワークのサービス提供時間の延長に関する事項	・ハローワークのサービス提供時間の延長に関する文書	10年	－	廃棄
		公共職業安定所の運営に関すること	公共職業安定所の運営に関する文書	・関連通知	・企画係（運営企画室）	・企画係原議	・（○年度）ハローワーク関係（ハローワーク評価等）原議綴	5年	－	廃棄

					地方分権	地方分権関係（原義）	一体的実施事業原義（○年度）			
							雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会及び労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会（○年度）			
						一体的実施に係る提案	受諾通知原義（○年度）			
		災害対応に関すること	災害対応に関する文書	・関連通知	・管理係（運営企画室）	・熊本地震に関する事項	・熊本地震に関する事項	5年	－	廃棄
					・管理係（運営企画室）	・災害対応に関する事項	・平成30年度西日本豪雨関係綴り	10年	－	廃棄
					・管理係（運営企画室）	・災害対応に関する事項	・令和元年度台風19号関係綴り	5年	－	廃棄
40	地方職業安定行政関係予算に関する事項	地方職業安定行政関係予算に関すること	地方職業安定行政関係予算に関する文書	・関係通知 ・示達表	・労働局への地方職業安定行政関係予算の追加配賦（運営企画室）	・予算配賦関係（運営企画室）	・予算配賦関係（○年度）	5年	－	廃棄
41	全国会議開催に関する事項	全国職業安定部長等会議に関すること	全国職業安定部長等会議に関すること	・開催通知 ・会議資料	・全国会議開催に関する事項（運営企画室）	・全国会議開催通知関係	・全国会議開催通知関係（○年度）	5年	－	廃棄
42	ふるさとハローワークに関する事項	組織に関すること	ふるさとハローワークの設置・運営等に関する文書	・新規設置要望 ・新規設置市町村の決定 ・その他関連通知	地域連携推進係（運営企画室）	ふるさとハローワーク関係	○年度ふるさとハローワーク事業関係原義	5年	－	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。